



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東
 コード番号 3190 URL <http://www.yg-hotman.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊藤 信幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 忠行 TEL 022-243-5091
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,891	△2.1	428	△27.7	514	△22.2	265	△22.2
2021年3月期	21,348	0.6	592	2.8	660	3.6	341	23.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	37.64	—	3.8	3.3	2.1
2021年3月期	48.41	—	5.1	4.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,464	6,917	44.7	980.48
2021年3月期	15,594	6,894	44.2	977.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,917百万円 2021年3月期 6,894百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	117	△642	△94	1,254
2021年3月期	1,133	△243	164	1,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	70	20.7	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	70	26.6	1.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.5	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,950	2.6	△270	—	△242	—	△197	—	△27.92
通期	21,300	2.0	460	7.4	520	1.1	266	0.2	37.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,275,500株	2021年3月期	7,275,500株
2022年3月期	220,000株	2021年3月期	220,000株
2022年3月期	7,055,500株	2021年3月期	7,055,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済環境は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況で推移致しました。半導体・部品供給不足の解消や原材料価格の高騰等の収束が見通せないことをはじめ、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁による影響を受け、これまでも増して先行きが不透明の状況で推移致しました。

当社におきましても、2021年8月及び9月に宮城県内のTSUTAYA及びコマダ珈琲店が時短要請を受け営業時間の短縮を実施したこと、全国的な同感染症の感染拡大もあり、個人消費動向は大きく低下したものと感じております。時短要請対象外のイエローハット事業、アップガレージ事業においても、趣味嗜好品を中心とした個人消費の低迷、販売単価の減少等もあり、厳しい状況で推移致しました。また、2022年3月に発生した福島県沖地震（以下、「地震」という。）により、福島県、宮城県及び岩手県の店舗において復旧のための休業や商品等の破損もあり、厳しい状況となっております。

そのような環境の中、会社方針に『先手必勝』を掲げ、車検予約獲得への注力、会員獲得等々、先手の営業施策を実施し、「来店客数の維持による売上総利益額の確保」の実現に向け、全社一丸となって取り組んで参りました。

2021年6月に宮城県多賀城市にダイソー多賀城店、同年7月に岩手県北上市にイエローハット北上インター店を新規出店致しました。当事業年度末の店舗数は、イエローハットが90店舗（前事業年度末比1店舗増）、TSUTAYAが9店舗、アップガレージが8店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが5店舗（前事業年度末比1店舗増）、宝くじ売場が5店舗、コマダ珈琲店が1店舗の合計121店舗（前事業年度末比2店舗増）となっております。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高は20,891百万円となり、前事業年度比457百万円（前事業年度比2.1%減）の減収となりました。経常利益につきましては514百万円となり、前事業年度比146百万円（前事業年度比22.2%減）の減益となりました。当期純利益は265百万円となり、前事業年度比75百万円（前事業年度比22.2%減）の減益となりました。減収減益の要因は主として、TSUTAYA事業における単籠需要の反動及び時短要請による営業時間の短縮、全事業における特別定額給付金支給に伴う需要増の反動影響及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大による客数減少等による売上高の減少、並びに主たる事業のイエローハット事業において、2022年3月の降雪及び地震による休業に伴い高粗利の夏タイヤ販売が低調であったこともあり、経費削減により販管費は減少したものの粗利額の減益により、営業利益、経常利益及び当期純利益は減益となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度の売上高が19,905千円増加、販売費及び一般管理費は22,368千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,463千円減少しております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、2021年7月に岩手県北上市にイエローハット北上インター店を出店致しました。

既存店においては、車検等カーメンテナンスへの注力により、粗利率は向上したものの、前事業年度の特別定額給付金支給に伴う需要増の反動影響及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大による販売単価の減少等並びに国内の新車販売台数の減少もあり、タイヤやドライブレコーダー等の需要減があったこと、2022年3月にはタイヤ値上前の特需を期待しておりましたが、降雪及び地震等の影響により低調に推移致しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高16,405百万円（前事業年度比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は725百万円（前事業年度比13.6%減）となっております。

[TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、前事業年度の単籠需要及び特別定額給付金支給に伴う需要増の反動影響及び時短要請による営業時間の短縮等によりゲームや書籍等の需要が減少や、地震により散乱した商品の復旧に時間を要したこともあり、低調に推移致しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,210百万円（前事業年度比10.3%減）、セグメント損失（営業損失）は79百万円（前事業年度は8百万円のセグメント利益（営業利益））となっております。

[アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、2021年9月まではイエローハット事業同様に低調に推移して参りましたが、カー用品の買取については、月を追うごとに緩やかに件数増加があり、商品の充足と共に売上高は回復し、好調に推移致しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高976百万円（前事業年度比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前事業年度比3.4%増）となっております。

[その他]

その他事業におきましては、2021年6月に宮城県多賀城市にダイソー多賀城店を出店致しました。

ダイソー事業においては、既存店の安定化及び増店により売上高は好調に推移致しました。

カーセブン事業は、カーディーラーの新車販売の低迷により、中古車市場が好調であったこともあり、好調に推移致しました。

コマダ事業は、2021年7月まで及び10月以降は好調に推移したものの、同年8月及び9月に時短要請による営業時間の短縮を実施したことにより、低調に推移致しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,298百万円（前事業年度比27.6%増）、セグメント利益（営業利益）は117百万円（前事業年度比35.0%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度における流動資産の残高は294百万円減少し、7,984百万円（前事業年度末8,278百万円）となりました。これは主に、商品が202百万円増加したものの、現金及び預金が578百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は164百万円増加し、7,479百万円（前事業年度末7,315百万円）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産について81百万円の減損損失を特別損失に計上したこと等により建物が64百万円減少したものの、新規出店や移転に伴い土地が183百万円及び建設仮勘定が147百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産残高は15,464百万円（前事業年度末15,594百万円）となりました。

② 負債

当事業年度における流動負債の残高は501百万円減少し、5,787百万円（前事業年度末6,289百万円）となりました。これは主に、買掛金が140百万円増加したものの、短期借入金が200百万円、未払法人税等が188百万円及び未払費用が178百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債の残高は348百万円増加し、2,758百万円（前事業年度末2,410百万円）となりました。これは主に、長期借入金が241百万円及び退職給付引当金が116百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は8,546百万円（前事業年度末8,700百万円）となりました。

③ 純資産

当事業年度における純資産の残高は23百万円増加し、6,917百万円（前事業年度末6,894百万円）となりました。これは、当期純利益を265百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,254百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、117百万円（前事業年度は1,133百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が306百万円あったものの、税引前当期純利益447百万円及び減価償却費337百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、642百万円（前事業年度は243百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が673百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、94百万円（前事業年度は164百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が600百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が408百万円及び短期借入金の純増減額が200百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	41.7	45.1	45.2	44.2	44.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.5	28.0	22.2	23.8	26.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.4	6.3	9.1	3.8	36.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	20.5	16.6	44.7	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の見通しにつきましては、2022年3月期と同様に売上総利益率の向上策を推進し、営業利益の確保を計画しております。

主たる事業であるイエローハット事業におきましては、車検販売を主軸にカーメンテナンス等工賃収入の増加を計画しております。

TSUTAYA事業においては、新型コロナウイルス感染症による時短営業や、地震影響がないものと想定しておりますが、節約志向により緩やかに回復していくものと予想しております。

アップガレージ事業及びその他については、新規出店店舗による費用増があるものの概ね横ばいと予想しております。

新型コロナウイルス感染症の影響による節約志向は緩やかに回復するものの、電気代をはじめとする費用は全般的に増加するものと予想しており、通期の売上高は増収を予定するも、営業利益、経常利益及び当期純利益に関しましては、概ね横ばい予想となります。

翌事業年度の売上高は21,300百万円、経常利益は520百万円、当期純利益266百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) 導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,932,682	1,354,317
売掛金	647,866	707,068
商品	5,191,275	5,394,179
貯蔵品	1,789	1,346
前払費用	147,707	142,860
未収入金	329,746	357,452
その他	27,797	27,168
貸倒引当金	△102	—
流動資産合計	8,278,762	7,984,394
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,189,478	2,125,299
構築物（純額）	158,288	154,269
車両運搬具（純額）	37,618	56,110
工具、器具及び備品（純額）	216,401	265,250
土地	1,934,039	2,117,777
リース資産（純額）	10,793	3,597
建設仮勘定	4,367	151,574
有形固定資産合計	4,550,987	4,873,878
無形固定資産	15,256	11,441
投資その他の資産		
投資有価証券	172,485	169,295
関係会社株式	360,048	261,394
長期前払費用	55,284	42,455
繰延税金資産	912,380	926,117
長期預金	30,150	33,200
敷金及び保証金	1,153,127	1,122,235
リース投資資産	65,479	39,607
その他	570	180
投資その他の資産合計	2,749,526	2,594,486
固定資産合計	7,315,769	7,479,806
資産合計	15,594,532	15,464,200

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,001,914	1,142,755
短期借入金	3,250,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	395,016	344,992
リース債務	15,759	10,856
未払金	237,099	207,557
未払費用	390,354	211,642
未払法人税等	335,959	147,656
未払消費税等	207,972	29,688
前受金	50,977	84,844
預り金	43,975	30,421
賞与引当金	93,333	88,666
契約負債	—	414,751
ポイント引当金	259,340	—
その他	7,700	23,710
流動負債合計	6,289,404	5,787,543
固定負債		
長期借入金	585,000	826,676
リース債務	63,061	52,204
退職給付引当金	1,379,917	1,496,356
役員退職慰労引当金	152,948	157,335
資産除去債務	169,249	172,566
長期預り敷金保証金	59,487	53,370
その他	976	385
固定負債合計	2,410,639	2,758,894
負債合計	8,700,043	8,546,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金		
資本準備金	500,645	500,645
資本剰余金合計	500,645	500,645
利益剰余金		
利益準備金	42,692	42,692
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	72,082	68,811
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	3,039,686	3,132,944
利益剰余金合計	4,384,461	4,474,448
自己株式	△108,380	△108,380
株主資本合計	6,687,371	6,777,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,116	140,403
評価・換算差額等合計	207,116	140,403
純資産合計	6,894,488	6,917,762
負債純資産合計	15,594,532	15,464,200

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,348,977	20,891,452
売上原価		
商品期首棚卸高	5,237,612	5,191,275
当期商品仕入高	11,849,278	11,902,386
合計	17,086,890	17,093,661
他勘定振替高	40,707	44,640
商品期末棚卸高	5,191,275	5,394,179
商品売上原価	11,854,907	11,654,841
売上総利益	9,494,069	9,236,611
販売費及び一般管理費	8,901,629	8,808,278
営業利益	592,440	428,333
営業外収益		
受取利息	4,149	3,599
受取配当金	13,476	17,239
受取手数料	26,935	23,217
受取報奨金	9,873	9,959
産業廃棄物収入	17,129	17,289
その他	25,650	42,562
営業外収益合計	97,214	113,868
営業外費用		
支払利息	25,295	23,393
その他	3,397	4,490
営業外費用合計	28,693	27,883
経常利益	660,961	514,317
特別利益		
固定資産売却益	36	—
関係会社株式売却益	—	43,937
特別利益合計	36	43,937
特別損失		
減損損失	91,308	81,139
災害による損失	10,919	24,891
固定資産除却損	1,492	21
解体撤去費用	1,320	4,352
特別損失合計	105,040	110,405
税引前当期純利益	555,957	447,850
法人税、住民税及び事業税	306,956	120,538
法人税等調整額	△92,539	61,747
法人税等合計	214,416	182,286
当期純利益	341,540	265,564

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	75,353	1,230,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
圧縮記帳積立金の取崩					△3,271	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,271	—
当期末残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	72,082	1,230,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,765,430	4,113,476	△108,380	6,416,386	145,877	145,877	6,562,264
当期変動額							
剰余金の配当	△70,555	△70,555		△70,555			△70,555
当期純利益	341,540	341,540		341,540			341,540
圧縮記帳積立金の取崩	3,271	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					61,238	61,238	61,238
当期変動額合計	274,256	270,985	—	270,985	61,238	61,238	332,224
当期末残高	3,039,686	4,384,461	△108,380	6,687,371	207,116	207,116	6,894,488

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	72,082	1,230,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	72,082	1,230,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
圧縮記帳積立金の取崩					△3,271	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,271	—
当期末残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	68,811	1,230,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,039,686	4,384,461	△108,380	6,687,371	207,116	207,116	6,894,488
会計方針の変更による累積的影響額	△105,021	△105,021		△105,021			△105,021
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,934,664	4,279,439	△108,380	6,582,349	207,116	207,116	6,789,466
当期変動額							
剰余金の配当	△70,555	△70,555		△70,555			△70,555
当期純利益	265,564	265,564		265,564			265,564
圧縮記帳積立金の取崩	3,271	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△66,713	△66,713	△66,713
当期変動額合計	198,280	195,009	—	195,009	△66,713	△66,713	128,295
当期末残高	3,132,944	4,474,448	△108,380	6,777,358	140,403	140,403	6,917,762

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	555,957	447,850
減価償却費	317,373	337,357
減損損失	91,308	81,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,583	△4,666
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△43,937
受取利息及び受取配当金	△17,626	△20,839
支払利息	25,295	23,393
解体撤去費用	1,320	4,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,882	△59,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,715	△202,461
未収入金の増減額 (△は増加)	31,885	△27,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,381	140,840
未払金の増減額 (△は減少)	56,347	△50,439
未払費用の増減額 (△は減少)	173,877	△178,677
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106,202	△178,283
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,882	4,387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96,830	116,439
契約負債の増減額 (△は減少)	—	4,125
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,769	—
固定資産除却損	1,492	21
災害による損失	10,919	24,891
その他	△16,155	8,496
小計	1,361,548	426,978
利息及び配当金の受取額	17,623	20,839
利息の支払額	△25,358	△23,292
法人税等の支払額	△220,601	△306,934
災害による損失の支払額	△50	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133,162	117,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295,345	△673,358
有形固定資産の売却による収入	36	—
関係会社株式の売却による収入	—	49,846
定期預金の預入による支出	△27,900	△58,200
定期預金の払戻による収入	58,803	13,600
敷金及び保証金の差入による支出	△14,994	△6,472
敷金及び保証金の回収による収入	41,966	35,704
その他	△6,182	△3,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,615	△642,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△549,996	△408,348
配当金の支払額	△70,555	△70,555
リース債務の返済による支出	△15,069	△15,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,379	△94,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,053,926	△619,914
現金及び現金同等物の期首残高	820,039	1,873,965
現金及び現金同等物の期末残高	1,873,965	1,254,050

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。これにより、販売時にポイントを付与するポイントカードによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識すると共に、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

また、他社ポイントについては、従来は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、「売上高」に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が19,905千円増加、販売費及び一般管理費は22,368千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,463千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は105,021千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、フランチャイジーとして展開する各事業を基本的な構成単位として、経営資源の配分の決定を行い業績を評価しているため、商品・サービス別のセグメントから構成されております。

当社は、カー用品の販売、取付、車検、整備等を行う「イエローハット事業」、DVD・CD・書籍等のレンタル・販売等を行う「TSUTAYA事業」、中古カー用品の買取・販売の「アップガレージ事業」を中心として事業活動を展開していることから、「イエローハット事業」「TSUTAYA事業」「アップガレージ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,921,032	2,463,018	947,340	20,331,391	1,017,585	21,348,977	—	21,348,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,117	1,468	479	14,065	15,707	29,773	△29,773	—
計	16,933,150	2,464,486	947,820	20,345,457	1,033,292	21,378,750	△29,773	21,348,977
セグメント利益	839,640	8,752	47,182	895,575	86,843	982,418	△389,978	592,440
セグメント資産	9,464,441	1,890,648	554,232	11,909,322	748,618	12,657,941	2,936,590	15,594,532
その他の項目								
減価償却費	202,093	35,630	21,551	259,275	24,529	283,805	9,735	293,540
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	125,401	9,670	86,510	221,582	89,469	311,052	7,528	318,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△389,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,936,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額9,735千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,405,451	2,210,212	976,877	19,592,541	1,298,911	20,891,452	—	20,891,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,046	1,507	529	18,084	22,077	40,152	△40,162	—
計	16,421,497	2,211,720	977,407	19,610,625	1,320,989	20,931,614	△40,162	20,891,452
セグメント利益 又は損失 (△)	725,607	△79,254	48,783	695,136	117,216	812,352	△384,019	428,333
セグメント資産	9,813,262	1,775,762	500,116	12,089,141	913,404	13,002,545	2,461,654	15,464,200
その他の項目								
減価償却費	213,959	36,669	25,977	276,606	29,163	305,770	9,477	315,247
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	512,547	12,479	9,498	534,525	170,286	704,811	12,979	717,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、コマダ事業及び保険収入等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△384,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,461,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額9,477千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	977.18円	980.48円
1株当たり当期純利益金額	48.41円	37.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	341,540	265,564
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	341,540	265,564
期中平均株式数 (株)	7,055,500	7,055,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。